

ヨーロッパ経済論 2

担当 村上

第 10 講 欧州統合の現状と課題

1. 欧州連合のしくみ

○欧州委員会 (European Commission)

- ・ 各加盟国 1 名ずつ 27 名の委員による構成
- ・ 委員長 1 名 (各国の指名・欧州議会の承認、任期 5 年)
- ・ 委員名簿は委員長が作成。委員は各国の利害から独立した一般的利益のために活動する義務がある。
- ・ 各委員はそれぞれ責任領域を担うが、決定については連帯責任
- ・ 現委員長は J.M.D.バローゾ (元ポルトガル首相)
- ・ 総局およびサービス部門 (Directorates-General and Services)

総合サービス部門、政策部門、対外関係部門、対内サービス部門の 4 部門に総局など 41 2 万人以上の職員「ユーロクラット」

欧州委員会の役割・権限

- ・ 法案提出権の独占
- ・ 行政執行機関－規則の発令や予算管理
- ・ 基本条約の遵守
- ・ 条約違反があった場合は、加盟国を提訴できる。個人や法人に罰金など

○EU 理事会 (Council of European Union) (「閣僚理事会」)

- ・ 加盟国の閣僚により構成
- ・ 課題領域に応じて複数の理事会がある

経済・金融理事会 (Economic and Financial Affairs : Ecofin)

農業・漁業理事会 (Agriculture and Fisheries)

司法・内務理事会 (Justice and Home Affairs : JHA)

雇用・社会政策・保健・消費者理事会 (Employment, Social Policy, Health and Consumer Affairs Council EPSCO) など

EU 理事会の役割と機能

- ・ EU の意思決定機関・立法機関
- ・ 欧州委員会の提案した法案の審議
- ・ 法案提出権はないが、欧州委員会に要求できる
- ・ 条約の締結
- ・ 加盟申請先

○欧州議会 (The European Parliament)

- ・ 議員 785 名 基本的には人口比例で配分される
- ・ 直接選挙 (5 年ごと)
- ・ 議員は国別ではなく党派別にグループを形成
- ・ 欧州人民党 欧州社会党 欧州自由民主連盟など
- ・ 毎月 1 週間ストラスブールで本会議開催
- ・ 事務局はルクセンブルク

表 1 欧州議会の各国議席数

国	議席	国	議席
ドイツ	99	オーストリア、ブルガリア	18
フランス、イタリア、イギリス	78	デンマーク、スロバキア、フィンランド	14
スペイン、ポーランド	54	アイルランド、リトアニア	13
ルーマニア	35	ラトビア	9
オランダ	27	スロベニア	7
ベルギー、チェコ、ギリシャ、ハンガリー、ポルトガル	24	エストニア、キプロス、ルクセンブルク	6
スウェーデン	19	マルタ	5

補論 民主主義の赤字 (Democratic Deficit)

- ・ EU の政策に民意が反映されづらいという批判
- ・ 欧州委員会という官僚機構の権限が強く、議会の権限が弱い

→議会の権限強化

- ・ 諮問機関・監督機関の役割が主だったが、次第に役割・権限を強化しつつある

欧州議会の役割・権限

- ・ 欧州委員会の任命を承認し、3 分の 2 の多数で罷免する権限
1999 年 欧州委員会総辞職
- ・ 予算の承認
- ・ 日常的な政策運営を監視
- ・ 欧州市民からの請願を検討
- ・ EU 行政に対する苦情を処理するオンブズマンを任命する権限

→しかし、通常の議会ほどの権限は有していない

○司法裁判所 (The Court of Justice)

- ・ 判事 27 名、法務官 8 名からなる。
- ・ 加盟国から 1 名推薦。加盟国が偶数の場合は 1 名追加。
- ・ 任期 6 年で 3 年ごとに約半数改選。
- ・ 法務官 8 名中 5 名は大国からの推薦。3 人は輪番制。

第一審裁判所を併設 判事 27 名 うち 5 名が小法廷判事
→二審制。

○欧州理事会 (European Council) 「EU サミット」「EU 首脳会議」とも呼ばれる

- ・ 各国首脳 (大統領あるいは首相) + 欧州委員長
- ・ EU の政治的意思決定機関として EU の進むべき方向性を決定。
- ・ 欧州首脳会議および EU 理事会の議長は、半年ごとのローテーション

表 2 議長国のローテーション

	上半期	下半期
2007	ドイツ	ポルトガル
2008	スロベニア	フランス
2009	チェコ	スウェーデン
2010	スペイン	ベルギー

→リスボン条約批准により、常任議長ポストの親切
ファンロンパウ ベルギー首相が就任

2. 意思決定のしくみ

(1) 議決の種類

A. 全会一致 (Unanimity)

租税、労働者の権利など、加盟国が主権の委譲に消極的な分野

一般規定 (第 308 条) の適用に際し、理事会は全員一致で決議しなければならない。

B. 特定多数決制度 (Qualified Majority Voting, QMV)

- ・ おおよその人口比例により各国に票を配分。ただし、小国には若干重み付がされる。
- ・ 次の三つの条件すべてが揃って可決
345 票のうち 255 票 (約 74%) 以上
構成国の過半数 (14 カ国以上)
支持国全体の人口が EU 全人口の 62% 以上

C 単純多数決 (Simple majority)

限定された分野のみ

表 3 特定多数決における各国票数

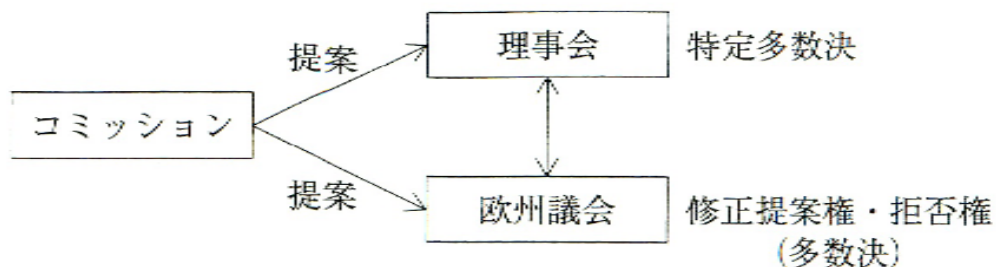
加盟国	国別持ち票数
ドイツ, フランス, イギリス, イタリア	29
スペイン, ポーランド	27
ルーマニア	14
オランダ	13
ギリシャ, チェコ, ベルギー, ハンガリー, ポルトガル	12
スウェーデン, オーストリア, ブルガリア	10
スロヴァキア, デンマーク, フィンランド, アイルランド, リトアニア	7
ラトヴィア, エストニア, スロヴェニア, キプロス, ルクセンブルク	4
マルタ	3
合 計	345

出所) 庄司克宏『欧州連合・統治の論理とゆくえ』岩波新書 2007, p14

共同決定手続き

- ・ 法案提出権は委員会（コミッション）が持っているが、それぞれ EU 理事会、欧州議会に提案する。
- ・ 両者は、法案を審議し、修正案を作成する。議会には拒否権がある。
- ・ 法案が成立するためには、修正案を承認し合い同一の最終案を作成しなければならない
- ・ 合意に到らない場合は調停委員会がもうけられる
- ・ それでもまとまらなければ廃案

図 1 共同決定手続きのしくみ



出所) 庄司, 前掲書, p15